

平成29年5月15日

各 位

井関農機株式会社

平成29年12月期 第1四半期連結業績 補足資料

(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

1. 連結第1四半期損益

(億円、%)

	28/12期 第1四半期 実績	29/12期 第1四半期 実績	前年同期比増減		29/12期 第1四半期 計画	計画比 増減
			金額	率		
売上高	377	367	△10	△2.6	368	△1
国内	282	285	+3	+1.3	288	△3
海外	95	82	△13	△14.3	80	+2
売上総利益	105	101	△4	△3.5	102	△1
粗利率	27.8%	27.5%	△0.3%	—	27.7%	△0.2%
販管費	109	104	△5	△4.5	110	△6
営業利益	△4	△3	+1	—	△8	+5
金融収支	△2	△2	0	—	△2	0
他営業外	△1	1	+2	—	1	0
経常利益	△7	△4	+3	—	△9	+5
特別利益	4	0	△4	—	0	0
特別損失	0	0	0	—	0	0
税前四半期純利益	△3	△4	△1	—	△9	+5
税、税調整額他	△3	△2	+1	—	△1	△1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△6	△6	0	—	△10	+4

(売上内訳)

(億円)

	28/12期 第1四半期 実績	29/12期 第1四半期 実績	前年同期比 増減	29/12期 第1四半期 計画	計画比 増減
作業機	44	47	+3	47	0
補修用部品	27	27	0	27	0
修理収入	10	10	0	10	0
農機関連計	212	209	△3	209	0
施設工事	21	28	+7	28	0
その他	49	48	△1	51	△3
国内計	282	285	+3	288	△3
北米	25	10	△15	9	+1
欧州	31	19	△12	29	△10
中国	15	17	+2	16	+1
アセアン	7	13	+6	7	+6
その他	10	13	+3	13	0
製品計	88	72	△16	74	△2
補修用部品	5	6	+1	4	+2
その他	2	4	+2	2	+2
海外計	95	82	△13	80	+2
売上高計	377	367	△10	368	△1

【第1四半期（1～3月）業績の概要】

（1）売上高：国内実売は回復基調に。海外は成長エンジンの中国・アセアン好調。

- ・国内売上高は、前年同期比+3億円、計画比△3億円。
作業機、施設工事は好調。農機製品はOEM供給商品低迷が響き減少。なお、国内実売は回復基調に（契約ベース：前年同期比 107%）。
- ・海外売上高は、前年同期比△13億円、計画比+2億円。
中国・アセアンは好調。北米は取引条件の変更、欧州（フランス）は不需要期の売上が後ろ寄せになった影響で減少。

（2）収益面：インドネシア生産子会社の黒字転換、中国持分法適用会社の収益改善に加え、経費削減の継続実施により、前年同期比及び計画比ともに改善。なお、第1四半期（1～3月）が不需要期でもあることから営業利益以下の各利益で損失計上。

- ・営業利益は、減収による粗利益の減少を販管費の圧縮でカバーし、前年同期比+1億円、計画比+5億円。
- ・経常利益は、為替差損の減少や持分法投資損益の好転等により、前年同期比+3億円。計画比+5億円。
- ・税前利益は、前年同期にあった投資有価証券売却益がなくなったこと等により、前年同期比△1億円。計画比+5億円。

2. 平成29年12月期 業績予想

当第1四半期はほぼ計画通りに進捗しており、現時点では今後の見通しに大幅な変動がなく、平成29年2月14日に公表いたしました業績予想は修正しておりません。

【平成29年12月期第2四半期累計期間連結業績予想】

（平成29年1月1日～平成29年6月30日）（億円、%）

	28/12期 第2四半期 実績	29/12期 第2四半期 業績予想	前年同期比増減	
			金額	率
売上高	810	812	+2	+0.2
営業利益	17	19	+2	+8.5
経常利益	13	22	+9	+74.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6	13	+7	+135.0

【平成29年12月期通期連結業績予想】

（平成29年1月1日～平成29年12月31日）（億円、%）

	28/12期 実績	29/12期 業績予想	前期比増減	
			金額	率
売上高	1,531	1,615	+84	+5.5
営業利益	25	35	+10	+41.7
経常利益	16	37	+21	+126.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	9	27	+18	+214.5

* 想定為替レートは、対米ドル115円、対ユーロ120円。

以上

※業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。